

平成 21 年 1 月 30 日（金）

平成 21 年 3 月期第 3 四半期決算について

トマト銀行（社長 中川隆進）では、本日（1 月 30 日）開催の取締役会において平成 21 年 3 月期第 3 四半期決算を決定しましたので、その概要をお知らせいたします。

＜添付資料＞	（頁数）
平成 21 年 3 月期第 3 四半期決算短信	
I サマリー情報	1
II 定性的情報・財務諸表等	
1. 連結経営成績に関する定性的情報	3
2. 連結財政状態に関する定性的情報	3
3. 連結業績予想に関する定性的情報	3
4. その他	3
5. 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) セグメント情報	7
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7
【参考】 前第 3 四半期に係る財務諸表 （要約）四半期連結損益計算書	8
平成 21 年 3 月期第 3 四半期決算説明資料	
1. 平成 21 年 3 月期第 3 四半期の業績【単体】	9
2. 金融再生法開示債権【単体】	10
3. 自己資本比率（国内基準）【連結・単体】	10
4. 時価のある有価証券の評価差額【単体】	10
5. 預金・貸出金等の残高【単体】	11

なお、当決算の概要は、当社のインターネットホームページ上で、1 月 30 日（金）午後 4 時以降ご覧いただけます。

[ホームページアドレス <http://www.tomatobank.co.jp/>]

以 上

<p>本件に関するお問い合わせ先 経営企画部 TEL 086-221-1147（星田） 086-221-1339（重實しげさね）</p>
--



平成 21 年 3 月期 第 3 四半期決算短信

平成 21 年 1 月 30 日

上場会社名 株式会社 トマト銀行 上場取引所 東証第一部・大証第一部
 コード番号 8542 URL <http://www.tomatobank.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 中川 隆 進
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 横 林 光 司 TEL (086)221-1010
 四半期報告書提出予定日 平成 21 年 2 月 13 日 特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満、小数点第 1 位未満は切捨て)

1. 平成 21 年 3 月期 第 3 四半期の連結業績 (平成 20 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 12 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は対前年同四半期増減率)

	経 常 収 益		経 常 利 益		四 半 期 純 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21 年 3 月期第 3 四半期	16,278	(—)	282	(—)	276	(—)
20 年 3 月期第 3 四半期	16,776	1.0	768	—	533	—

	1 株 当 たり 四 半 期 純 利 益		潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 たり 四 半 期 純 利 益	
	円	銭	円	銭
21 年 3 月期第 3 四半期	2	40	—	—
20 年 3 月期第 3 四半期	4	63	—	—

(2) 連結財政状態

	総 資 産	純 資 産	自 己 資 本 比 率(注)	1 株 当 たり 純 資 産	
	百万円	百万円	%	円	銭
21 年 3 月期第 3 四半期	858,165	32,958	3.8	285	66
20 年 3 月期	848,346	32,664	3.8	282	99

(参考) 自己資本 21 年 3 月期第 3 四半期 32,883 百万円 20 年 3 月期 32,590 百万円

(注) 1. 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

2. 銀行法第 14 条の 2 の規定に基づく「自己資本比率」(平成 21 年 3 月末予想 9.5%程度)については 10 ページをご覧ください。

2. 配当の状況

(基準日)	1 株 当 たり 配 当 金				
	第 1 四 半 期 末	第 2 四 半 期 末	第 3 四 半 期 末	期 末	年 間
20 年 3 月期	円 銭 —	円 銭 2 50	円 銭 —	円 銭 2 50	円 銭 5 00
21 年 3 月期	—	2 50	—	2 50	5 00
21 年 3 月期 (予想)					

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 : 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	21,100	△8.5	750	△57.7	600	△46.5	5	21

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、3 ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 有

(注) 詳細は、3 ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	21年3月期第3四半期	116,790,300株	20年3月期	116,790,300株
② 期末自己株式数	21年3月期第3四半期	1,677,840株	20年3月期	1,628,806株
③ 期中平均株式数 (四半期連結累計期間)	21年3月期第3四半期	115,140,735株	20年3月期第3四半期	115,193,567株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1)平成20年11月14日に発表の通期連結業績予想を修正していません。上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

(2)当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期（平成20年4月1日～平成20年12月31日）のわが国経済は、米欧の金融危機に端を発する世界経済の調整が急速に進行する中、わが国の景気回復を牽引してきた輸出が減少傾向に転じ、企業収益や雇用・所得環境が悪化しております。当社グループの主な営業基盤である岡山県におきましても、景況感が急速に悪化するなど景気後退の動きが広がりつつあります。

金融面におきましては、国際金融市場の混乱が続く中、各国が金融緩和に動き、米国では米連邦準備理事会（FRB）が誘導金利目標を0～0.25%の超低水準に設定、日本銀行も10月と12月に利下げを実施し政策金利を年0.1%まで引き下げるなど内外で金融緩和措置が実施されました。また、政府により中小・小規模企業への緊急保証制度の創設や金融機能強化法の改正など金融機能の円滑化に向けた施策が相次いで講じられております。

このような経済情勢の中にあつて、当社は平成19年4月よりスタートしました中期経営計画「トマト MOTTO プラン」の目標達成に向け全役員一丸となって取り組んでおり、とりわけ昨今の一段と厳しさを増しつつある中小企業を取り巻く経営環境において、お取引先に対する円滑な資金の仲介機能の発揮に全力を尽くしてまいりました。この結果、当第3四半期（平成20年4月1日～平成20年12月31日）の経営成績につきましては、経常収益は、株式等売却益及び役務取引等収益の減少を主因に前年同期比497百万円減少の16,278百万円となりました。経常利益は、保有株式の株価の下落による減損等により前年同期比486百万円減少の282百万円となりました。四半期純利益は、前年同期比257百万円減少の276百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末における財政状態につきましては、預金残高は、流動性預金、定期性預金ともに増加し前年度末比149億円増加（前年同期比114億円増加）して7,986億円となりました。また預り資産残高（預金、譲渡性預金を除く）は、前年度末比15億円増加（前年同期比4億円減少）して949億円となりました。貸出金残高は、住宅ローン及び中小企業向け貸出の増加を主因に前年度末比158億円増加（前年同期比83億円増加）して6,306億円となりました。有価証券残高は、前年度末比183億円増加（前年同期比108億円減少）して1,802億円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年3月期通期の連結業績予想につきましては、平成20年11月14日に公表した数値から変更はありません。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当ありません。

- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表作成に特有の会計処理の適用

① 税金費用の計算

法人税等につきましては、年度決算と同様の方法により計算しておりますが、納付税額の算出に係る加減算項目及び税額控除項目は、重要性の高い項目に限定して適用しております。

② 繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、一時差異の発生状況について中間連結会計期間末から大幅な変動がないと認められるため、当該中間連結会計期間末の検討に

において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングの結果を適用しております。

③ 連結会社相互間の債権債務及び取引の相殺消去

連結会社相互間の債権債務につきましては、合理的な範囲内で当該債権の額と債務の額の差異の調整を行わずに相殺消去しております。

連結会社相互間の取引につきましては、取引金額の差異を合理的な方法により相殺消去しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② リース取引に関する会計基準

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間から同会計基準及び適用指針を適用しております。また、当該取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

これによる連結貸借対照表等に与える影響はありません。

なお、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。

(追加情報)

有価証券のうち、その他有価証券として保有する変動利付国債の時価については、従来、市場価格をもって貸借対照表計上額としておりましたが、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第25号平成20年10月28日)を踏まえ、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当第3四半期連結会計期間から合理的に算定された価額をもって貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」は1,661百万円増加、「繰延税金資産」は672百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は989百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、当社が保有する15年変動利付国債について、日本証券業協会公表の店頭売買参考統計値(10年、20年、30年の利付国債)及び10年スワップションボラティリティのデータを使用し、フォワードレートプライシングモデルにより算定しております。

5 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(株)トマト銀行(8542) 平成21年3月期 第3四半期決算短信

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
現金預け金	18,997	19,810
コールローン及び買入手形	9,900	32,701
商品有価証券	256	433
有価証券	180,210	161,879
貸出金	630,696	614,852
外国為替	957	1,089
その他資産	6,368	5,644
有形固定資産	10,367	10,339
無形固定資産	492	589
繰延税金資産	5,080	5,669
支払承諾見返	4,353	4,792
貸倒引当金	△9,514	△9,456
資産の部合計	858,165	848,346
負債の部		
預金	798,619	783,669
譲渡性預金	2,410	1,240
コールマネー及び売渡手形	3,655	7,498
借入金	5,003	7,420
外国為替	0	—
社債	5,000	5,000
その他負債	4,222	4,332
退職給付引当金	567	488
役員退職慰労引当金	132	134
睡眠預金払戻損失引当金	40	54
偶発損失引当金	405	235
再評価に係る繰延税金負債	697	697
負ののれん	100	117
支払承諾	4,353	4,792
負債の部合計	825,207	815,681
純資産の部		
資本金	14,310	14,310
資本剰余金	12,491	12,491
利益剰余金	6,416	6,716
自己株式	△466	△456
株主資本合計	32,751	33,061
その他有価証券評価差額金	△391	△997
繰延ヘッジ損益	△3	△0
土地再評価差額金	526	526
評価・換算差額等合計	131	△471
少数株主持分	75	74
純資産の部合計	32,958	32,664
負債及び純資産の部合計	858,165	848,346

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
経常収益	16,278
資金運用収益	13,183
(うち貸出金利息)	11,259
(うち有価証券利息配当金)	1,786
役務取引等収益	2,068
その他業務収益	640
その他経常収益	386
経常費用	15,996
資金調達費用	2,355
(うち預金利息)	1,860
役務取引等費用	1,082
その他業務費用	325
営業経費	9,174
その他経常費用	3,059
経常利益	282
特別利益	397
償却債権取立益	397
特別損失	35
固定資産処分損	35
税金等調整前四半期純利益	644
法人税、住民税及び事業税	188
法人税等調整額	179
法人税等合計	368
少数株主利益	0
四半期純利益	276

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第 12 号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 14 号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(3) 継続企業の前提に関する注記
該当ありません。

(4) セグメント情報

① 事業の種類別セグメント情報

連結会社は、銀行業以外に一部でクレジットカード業務等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

② 所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計額に占める本邦の割合が 90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

③ 国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の 10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当ありません。

【参考】

前第3四半期に係る財務諸表
(要約)四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前第3四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)
	金額
経常収益	16,776
資金運用収益	13,516
(うち貸出金利息)	11,439
(うち有価証券利息配当金)	1,857
役務取引等収益	2,176
その他業務収益	350
その他経常収益	732
経常費用	16,008
資金調達費用	2,488
(うち預金利息)	1,592
役務取引等費用	1,009
その他業務費用	210
営業経費	8,786
その他経常費用	3,514
経常利益	768
特別利益	256
特別損失	103
税金等調整前四半期純利益	921
税金費用	374
少数株主利益	13
四半期純利益	533

(注) 記載の金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

平成21年3月期 第3四半期 決算説明資料

当社の平成21年3月期第3四半期(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)における四半期情報についてお知らせします。

1. 平成21年3月期第3四半期の業績

【単体】

(単位:百万円)

<参考>

(単位:百万円)

	平成21年3月期		平成20年3月期 第3四半期 (9カ月間)	当期末予想計数 (平成21年3月期)
	第3四半期 (9カ月間)	前年同四半期比		
経常収益	16,073	△ 468	16,542	20,800
業務粗利益	11,967	△ 182	12,149	
うち 資金利益	10,746	△ 177	10,924	
うち 役務取引等利益	902	△ 181	1,084	
うち その他業務利益	317	177	140	
国債等債券損益	58	△ 6	65	
経費(除く臨時処理分)	8,846	393	8,453	
人件費	4,831	340	4,490	
物件費	3,564	58	3,505	
税金	451	△ 6	457	
一般貸倒引当金繰入額	△ 274	△ 778	503	
業務純益	3,395	202	3,193	
実質業務純益(一般貸倒繰入前)	3,120	△ 575	3,696	
コア業務純益	3,062	△ 569	3,631	
臨時損益	△ 3,141	△ 689	△ 2,451	
うち 不良債権処理額	2,262	△ 330	2,592	
個別貸倒引当金繰入額	1,199	△ 9	1,209	
うち 株式等関係損益	△ 772	△ 1,108	335	
経常利益	254	△ 487	741	750
特別損益	362	209	153	
税引前四半期純利益	616	△ 277	894	
法人税、住民税及び事業税	185	—	—	
法人税等調整額	179	—	—	
税金費用	—	—	372	
四半期純利益	251	△ 270	521	600

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」を適用しておりますので、平成20年3月期第3四半期とは一部算出方法が異なる部分がありますが、便宜上比較したものを記載しております。

2. 金融再生法開示債権【単体】

		(単位:百万円、%)	(参考) (単位:百万円、%)
		平成20年12月末	平成20年9月末
破産更生等債権		7,425	7,309
危険債権		15,766	15,684
要管理債権		4,551	5,209
小計(A)		27,744	28,202
正常債権		615,035	599,608
合計(B)		642,779	627,811
比率(A)/(B)		4.31	4.49

3. 自己資本比率(国内基準)【連結・単体】

		(単位:百万円、%)	(参考)
		平成21年3月末 (予想値)	平成20年9月末(実績)
連結	自己資本比率	9.5%程度	9.49%
	Tier I 比率	7.0%程度	6.58%
単体	自己資本比率	9.5%程度	9.50%
	Tier I 比率	7.0%程度	6.59%

4. 時価のある有価証券の評価差額【単体】

		(単位:百万円)				(参考) (単位:百万円)							
		平成20年12月末				平成19年12月末				平成20年9月末			
		時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
			うち益	うち損		うち益	うち損		うち益	うち損		うち益	うち損
その他有価証券		150,054	△ 657	1,112	1,770	162,302	△ 1,098	1,352	2,451	151,179	△ 3,329	581	3,911
株式		3,369	△ 478	330	809	5,402	△ 19	788	808	3,918	165	494	328
債券		130,572	371	721	349	140,735	△ 663	479	1,142	128,886	△ 2,575	70	2,646
その他		16,112	△ 551	60	611	16,164	△ 416	83	499	18,374	△ 918	16	935

(注) 1.平成20年12月末の「その他有価証券」のうち変動利付国債の時価については、従来、市場価格をもって貸借対照表計上額としておりましたが、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第25号 平成20年10月28日)を踏まえ、当第3四半期会計期間から合理的に算定された価額をもって貸借対照表計上額としております。

2.満期保有目的の債券、子会社・関連会社株式に係る含み損益は以下のとおりであります。

		(単位:百万円)				(参考) (単位:百万円)							
		平成20年12月末				平成19年12月末				平成20年9月末			
		帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益		
			うち益	うち損		うち益	うち損		うち益	うち損		うち益	うち損
満期保有目的の債券		23,169	366	559	192	22,224	122	193	70	23,183	70	229	159
子会社・関連会社株式		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

5. 預金・貸出金等の残高【単体】

(1) 預金残高

		(単位:百万円)		(参考)	(単位:百万円)
		平成20年12月末	平成19年12月末	平成20年9月末	
預金		798,714	787,252	790,909	
	うち個人預金	630,001	617,175	619,048	
	うち法人預金	152,654	149,873	155,437	

(2) 預り資産残高

		(単位:百万円)		(参考)	(単位:百万円)
		平成20年12月末	平成19年12月末	平成20年9月末	
預り資産		896,069	889,767	892,466	
	預金	798,714	787,252	790,909	
	譲渡性預金	2,410	7,092	1,400	
	投資信託	31,144	43,361	37,110	
	公共債	21,954	22,083	22,054	
	個人年金保険	41,847	29,978	40,989	

(3) 貸出金残高

		(単位:百万円)		(参考)	(単位:百万円)
		平成20年12月末	平成19年12月末	平成20年9月末	
貸出金		630,971	622,615	615,610	
	うち個人ローン	215,943	199,844	211,090	
	住宅ローン	195,979	177,922	190,639	
	消費者ローン	19,963	21,921	20,450	
	うち岡山県内	556,486	544,782	540,703	

(4) 中小企業等貸出残高

		(単位:百万円、%)		(参考)	(単位:百万円、%)
		平成20年12月末	平成19年12月末	平成20年9月末	
中小企業等貸出金		540,201	540,389	528,166	
中小企業等貸出比率		85.61	86.79	85.79	

以上